



次世代へつなぐ ～農業教育の現場から

愛媛県立西条農業高等学校
教諭 松尾義男氏

千町地区の棚田は、スケールの大さや石垣の美しさにおいては群を抜いていますが、残念なことはその大半が荒れはてているということです。本校では千町の棚田を環境学習のフィールドとして捉え、市民の方を巻き込み、本格的に棚田再生活動を展開しています。この活動で先人の知恵を学び、環境保全や国土保全、農村文化の伝承など地域社会の一員として活動に取り組むことで、元気なふるさとづくりに貢献できるものと考えています。

千町の棚田の歴史は、1585年、土佐の豪族がこの地に定住し、築き上げたのですが、昭和40年代から耕作放棄がされ始め、調査の結果約7割の棚田が耕作放棄の状況です。そのことから、現地調査、借地交渉、再生活動の呼びかけ、保全管理、PRなどの計画を立て棚田再生活動を行ってまいりました。

こうした活動を地道に続けていくことが、近代産業文化遺産の継承や国土保全、水資源涵養などの意義をもつていることの形成に本校生が気づき、今後かけがえのない豊かな自然と、美しい環境を守り、持続可能な循環型社会をめざす行動に進展していくことを望みます。また、本校生の活動が、「千町の棚田」を次世代に引き継ぐ一助になればと思っています。

食と農が拓く地域の未来

西条市長 伊藤宏太郎



現在の我が国において、人間が生きていく上で欠かせない「食」についての自給率は、先進国で最低の水準となっており、今後、新興市場国における人口増加や経済成長が続くと、国民の食生活が深刻な危機に直面することは明らかです。

このような状況下で地方都市西条市において「自立自活の道」を探るには、地域の農業が元気になることが最重要課題であり、「水」と「食」、「食」と「農」をテーマとする産業振興施策「食品加工流通コンビナート構想」の展開に鋭意取り組んでいるところであり、攻めの農業のスタンスで推進してまいります。豊富な水資源や肥沃な農地に恵まれた西条市は、多くの農産物の品目において愛媛県下で圧倒的なシェアを誇り、これらの地域資源を活かし平成17年3月に内閣府から地域再生計画「食品加工流通コンビナート構想」の認定を受け、農林水産業（1次産業）と製造業（2次産業）、流通業・サービス業（3次産業）の連携のもと、食料産業クラスターの形成（6次産業）をめざしています。

豊かな資源、4,778haに上る経営耕地面積、四国随一の工業出荷額を誇る産業力、こうした地域資源をフル活用し、農商工連携の下、「自立」「自活」のまちづくりを進め、産業が元気なまち「西条」を築いていきます。

※クラスター：集まり、集合体

講演旨



田んぼの見えない ところで 地産地消を考える

東京大学
新領域創成科学研究所
教授 山路永司氏

国全体の食料自給率が低迷する中、食品の安全性が問われる事件も発生し、「地産地消」は追い風を受けています。そのような中で「地域と食料・農業・環境」を考えるシンポジウムが企画されたのはタイミングです。また、ファーストフードに対抗して、スローフード活動が広まりつつあります。趣旨としては、伝統的な食材や料理を守ること、小生産者を守ること、消費者教育を進めることなどです。

地産地消は、今めざされ実践されている一つの方向であり、それぞれの農業システムにおいて、地産地消の要素を取り入れることはできるでしょう。また、生産者、消費者ともに、地産地消を含めた様々な選択肢を用意することが必要でしょう。そのためには、今こそ生活圏・定住圏を重視した農業システム、広くは社会システムを構築する必要があります。

地産地消は、農産物を媒介にした都市と農村との結節点といえます。便利さと安らぎを備えた空間作りと、そこで展開される地産地消などの安心・安全のシステムづくりがサステイナブルな地域づくりの目標と言えるでしょう。

※サステイナブル：持続可能

農と食をつなぐ水： 環境トレーサビリティー 研究の最前線

総合地球環境学研究所
教授 中野孝教氏



食の安定性や偽表示の問題が後を絶たない中、食に関する情報を消費者が得ることにより、自らその安全性を確保するこの方法は、ICというナノテク技術の進歩があって可能となりました。

食に限らず地球環境全体の劣化に伴い、循環型・調和型社会への移行とそれに伴うライフスタイルの改善が大きな課題になっています。資源利用に伴われて環境に放出された物質の流れを追跡し、水や食の安全性を評価する環境トレーサビリティー技術について紹介します。

地球環境問題は社会のグローバル化に伴って生じております。循環型社会の構築なくして問題解決は難しく、水はさまざまな物質を溶解するだけでなく、水循環により、各地域に多くの物質を運ぶという二つの能力に優れています。

その点西条市は、良質の水に恵まれた地域として知られています。さらに東部と西部とでは淡水の水質が地域的に異なるという特徴がありますので、それを利用すれば、農産物の产地判別が可能となります。

西条市の水を起点としたトレーサビリティー研究は、日本の農と食を考える上でよい事例になるでしょう。

※トレーサビリティー：生産履歴管理システム